

経営比較分析表（令和6年度決算）

千葉県 白井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.17	31.31	3,883	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,225	35.48	1,725.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km2)	処理区域人口密度(人/km ²)
19,168	6.03	3,178.77

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
 - 類似団体平均値（平均値）
- 印西市、瀧々井町、南房総市など

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金回収率は100%に達しておらず、類似団体の平均を下回っており、令和6年度は主に新たな上水道システムに更新するための賃借料、配水管撤去及び仕切弁修繕工事に伴う工事請負費の増加により配水及び給水費用が増加したことから、数値が低下しています。

経常収支比率は、100%を超えている状況が続いていますが、令和6年度は工事請負費等、影響費用の増加により100%を下回りました。

給水原価は、類似団体の平均を上回る傾向にあります。これは、白井市に自己水源がなく、割高である浄水を全量買い上げているためです。

累積欠損金は、0%を保っています。

企業債残高対給水収益比率は、令和6年度に企業債借入を行わず、企業債償還を行ったことから、比率が低下しています。

流動比率は増加傾向でしたが、令和4年度以降は工事等の未払金が増加したことから比率は減少しています。

施設利用率、有収率は、いずれも前年度並みとなっており、経営の効率性は概ね良好と捉えています。

2. 老朽化の状況について

配水管の耐用年数が40年となっており、法定耐用年数を経過した配水管が無い場合、管路経年比率・管路更新率の数値は計上されていません。

配水管総延長約101kmのうち、30年経過した配水管は29.5%（令和6年度末現在）となっています。

今後、法定耐用年数を経過する配水管が現れることから、令和5年度にアセットマネジメント計画を策定しました。

この中で、今後の水需要に応じた配水施設のダウンサイジング（管路口径の縮小）の検討を行い、法定耐用年数ではなく、市独自の更新基準年数や優先度を設定し、更新事業費を削減するとともに更新工事の開始予定時期を令和16年度からとしております。

全体総括

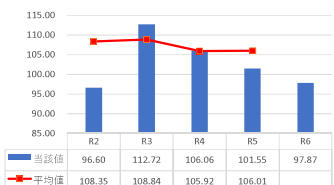
白井市は、自己水源が無いため割高である浄水を全量買い上げていることから、給水原価が類似団体を大きく上回っています。

このため、料金回収率は過去5年間100%を下回っており、県や市の補助金等に依存しています。

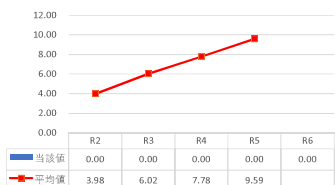
経営改善を図るため、令和2年4月1日から水道料金改定（平均改定率15%）を実施しましたが、料金回収率は100%に満たない状況です。

また、令和5年度にアセットマネジメント計画を策定したことから、今後の更新需要を経営戦略に反映させるため、令和6年度から令和7年度までの2カ年をかけて、経営戦略の改定に取り組んでいます。

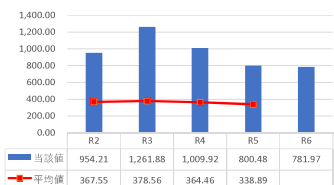
①経常収支比率(%)



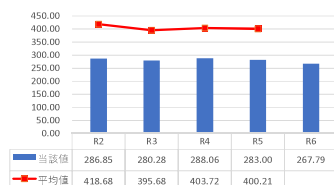
②累積欠損金比率(%)



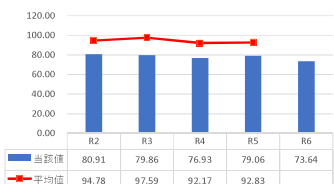
③流動比率(%)



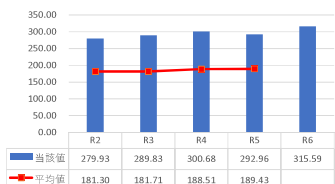
④企業債残高対給水収益比率(%)



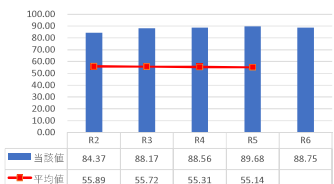
⑤料金回収率(%)



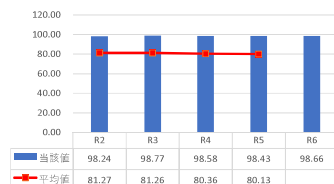
⑥給水原価(円)



⑦施設利用率(%)

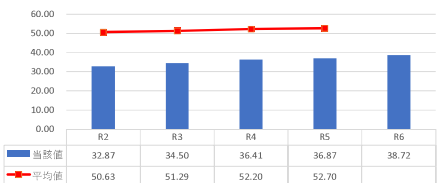


⑧有収率(%)

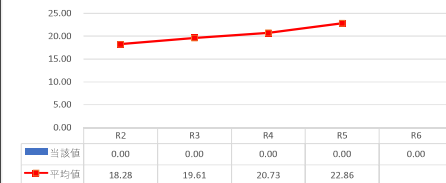


2. 老朽化の状況

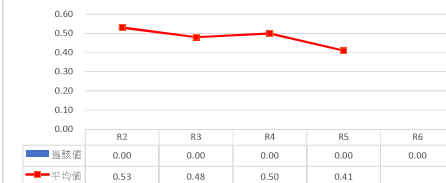
①有形固定資産減価償却率(%)



②管路経年比率(%)



③管路更新率(%)



経営比較分析表（令和6年度決算）

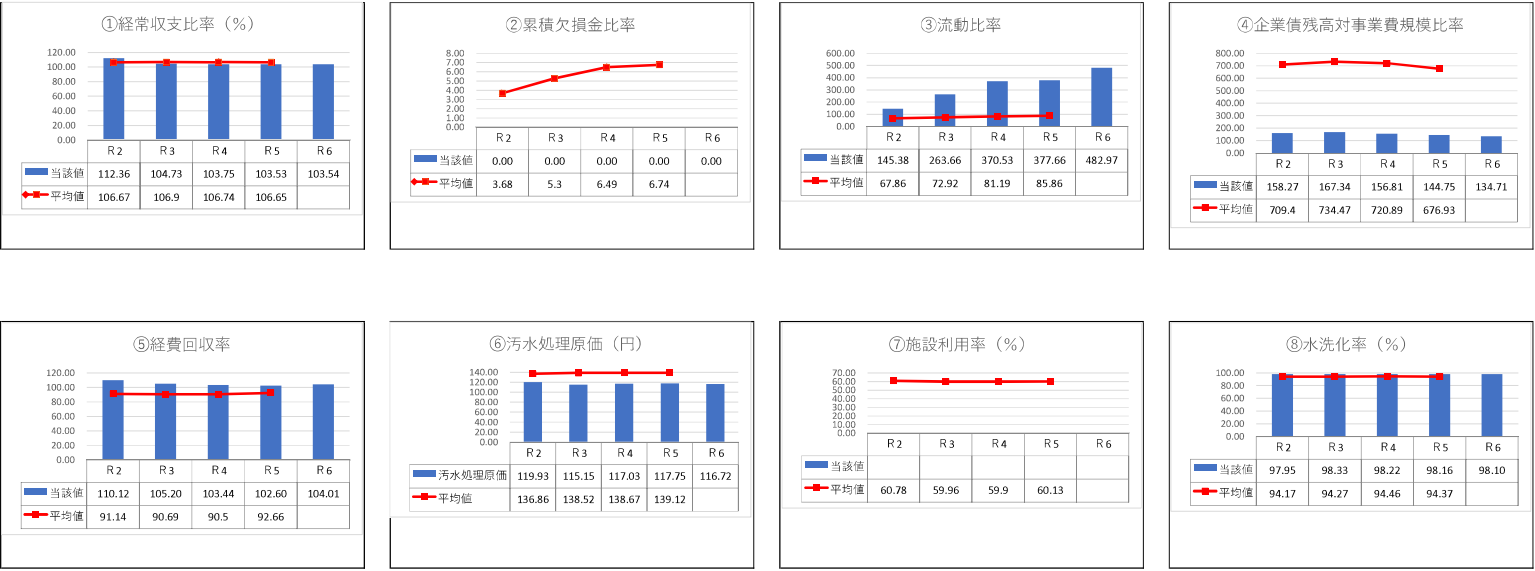
千葉県 白井市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共+特環下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	91.63	98.10	82.62	2,200

人口（人）処理区域内人口	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
50,752	35.48	1,746.73
水洗化人口	処理区域面積（km ² ）	処理区域人口密度（人/km ² ）
49,786	10.21	4,876.20

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
四街道市、富里市

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

白井市の公共下水道事業は千葉ニュータウン事業や西白井地区の土地区画整理事業など、人口密集地区を中心に整備され、その整備は県などが実施し、その後、下水道施設の受贈を受けている。

また、污水处理については、単独で処理場を持たず、印旛沼流域下水道及び手賀沼流域下水道の処理場を利用している。

さらに、市営水道区域では、水道事業と一括で、また県営水道区域においても、令和3年1月から徴収一元化により千葉県企業局へ下水道使用料の徴収を委託しているとともに、中継ポンプ場等の運転管理業務についても、令和4年度から水道事業の配水場運転業務とあわせ、一括で業務を委託し、経費の削減を図った。

上記のことから、経費回収率は100%を上回っており、企業債現在高も営業延長からは極めて少ないことから、公共下水道事業における健全性・効率性は高いものとなっている。

2. 老朽化の状況について

下水道管渠等の経年化により、有形固定資産減価償却率が上昇傾向にある。

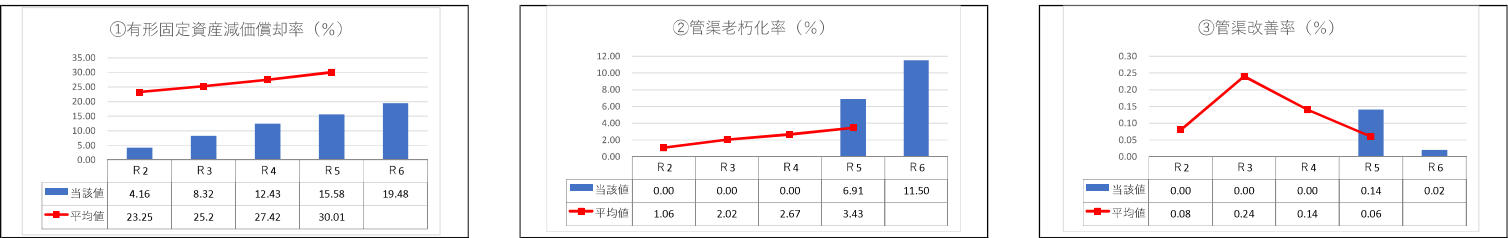
また、令和5年度より、耐用年数50年を超える管渠等が出始めたことから、管渠老朽化が発生した。今後は、老朽化率の上昇が見込まれる。

なお、老朽管更新については、令和3年度から7年度までの5年間を期間とするストックマネジメント計画に基づき、汚水管渠更生工事・布設替え工事、下水道ポンプ施設・設備の交換工事等を実施している。

全体総括

公共下水道事業の経営については、健全であるが、主に千葉ニュータウン区域を中心とした人口の減少などにより使用料が減収となっている。また、管渠老朽化率の上昇が見込まれることから、下水道施設の更新事業を実施していく必要があり、さらなる経営基盤の安定化や効率化を進める必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。